

MPX（東京都中央区、荒生元社長）は、卸電力取引に特化した情報サービスとリスクソリューションを提供する。MPXの始まりは、2016年に三菱総合研究所とオランダKYOS社が共同開発した日本初の卸電力取引向けフォワードカーブ配信は開始から10年を迎え、電

力卸市場参加者の実務を支える基盤の一つとして定着している。

「MPX-ETRM」は、欧州で多数の導入実績を持つKYOS社のETRMを基盤に、MPXが蓄積してきた日本の卸電力市場に関するデータと知見を反映した市場リスク管理シ

MPX-ETRMの特長

01 エリア間値差リスクの可視化

MPXの9エリア別フォワードカーブを活用した値差リスク評価

02 多様な燃料指標への対応

JKM¹・HH²・NEWC³等、全日本通関以外の燃料価格へも対応

03 アセット特性を踏まえたリスク評価

火力・再エネ・蓄電池・通変契約等、取引量の変・不確実性を加味⁴

1. 北東アジアのスポットLNG価格指標、2. 米国天然ガス指標、3. 豪州炭スポット価格指標、4. 追加フェジュール仕様のため、ユーザのポートフォリオに応じて自由に追加・削除が可能



テムだ。日本の卸電力市場価格の値動きを捉え、燃料価格との関係も考慮することで、燃料エクスポージャーを含む電力ポートフォリオのリスク評価に結び付ける。ユーザーの関心が高い用途は、まず燃料インデックスの多様化への対応だ。

エリア間値差や多様な燃調リスクに対応

燃料費調整では全日本通関価格（JLCC、JiCoal、JCC）が主に用いられてきたが、JKM、HH、NEWCなど国際指標を参照する商品も増えている。MPX-ETRMは燃料種類・指標数に制約を設けず取り込み、多様な燃調リスク管理に柔軟に対応できるという。

もう一つは、エリア間値差のリスク管理である。再生可能エネルギーの導入拡大や連系線容量制約を背景に、東日本・西日本ともに値差が生じている。加えて、25年度に間接オークションの経過措置が終了し、一部の電気事業者では新たにエリア間値差リスクの管理が必要となる。MPXが提供する9エリア別電力フォワードカーブを用い、将来の値差変動を織り込んだリスク管理を支援する。

導入形態は、数カ月間のトライアルで有用性やサポート体制を確認した上で本導入に進む例が多い。トライアルのみを除く導入実績は延べ8社に上る。MPXは、ETRMの提供を通じ、市場構造の変化に直面する事業者のリスク管理を支援していきたいとする。